

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画統括部長兼広報部長

（氏名）北村 圭一 （TEL）043-255-1111

定時株主総会開催予定日 2022年5月24日

配当支払開始予定日 2022年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	102,076	△10.0	4,749	△2.9	5,493	△2.0	3,773	24.0
2021年2月期	113,411	5.4	4,889	831.8	5,602	359.3	3,043	145.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	58.60	—	8.5	7.0	4.7
2021年2月期	46.73	—	7.0	7.1	4.3

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	76,875	42,643	55.5	714.57
2021年2月期	81,088	46,445	57.3	713.06

（参考）自己資本 2022年2月期 42,643百万円 2021年2月期 46,445百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,166	△3,983	△1,889	1,757
2021年2月期	9,140	△579	△6,919	6,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	814	26.7	1.9
2022年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	780	21.3	1.8
2023年2月期（予想）	—	7.25	—	7.25	14.50		22.2	

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	53,100	△2.6	3,750	13.3	3,900	4.5	2,600	9.8	43.57
通期	100,000	△2.0	6,000	26.3	6,300	14.7	3,900	3.3	65.35

（注）業績予想は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計委企業委員会）等を用いております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微なため、増減率は適用前の2022年2月期業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	65,140,184株	2021年2月期	65,140,184株
2022年2月期	5,463,627株	2021年2月期	3,986株
2022年2月期	64,402,939株	2021年2月期	65,136,534株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(ストック・オプション等関係)	16
(持分法損益等)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 商品部門別売上高及び構成比率	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度（2021年3月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期化したことで経済活動が停滞するなど厳しい状況が続いております。ワクチン接種が促進されているものの、変異ウイルスによる感染再拡大のリスクやロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安も重なり、先行きの不透明感は一層強まっております。

小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争が激化している中、海外物流の停滞や原油価格高騰等による個人消費への影響、新型コロナウイルス感染症対策による営業活動への影響など、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、お客様と従業員の安心・安全を最優先に新型コロナウイルス感染症対策として、消毒・清掃の徹底、身体的距離の確保、従業員の検温等あらゆる対策を継続しながら、社会的インフラとしての役割を果たすため、地域のお客様の日常生活・くらしを支える商品の安定供給、サービスの充実に努めてまいりました。

販売拠点につきましては、敷地の有効活用を目的に売場面積の見直しを実施し、6月に新たにオープンした一宮八幡店（愛知県一宮市）の他、全面改装によるリニューアルオープンを8店舗で実施しました。また、5月に1店舗（稲沢店：愛知県稲沢市）、6月に2店舗（西野山店：京都府京都市、旧一宮八幡店：愛知県一宮市）、11月に1店舗（つくば店：茨城県つくば市）の計4店舗を閉店しております。

販売面につきましては、DIY・園芸用品の需要が継続するとともに、リフォーム受注体制の充実や住まいに関するサービスの拡大により住宅設備部門が好調に推移しました。一方、前年の新型コロナウイルス感染症拡大により大幅に伸ばした感染対策商品や定額給付金の影響については想定内の反動減となりましたが、夏季・冬季オリンピック・パラリンピック期間の自宅等でのテレビ観戦による影響で想定よりも客数が減少いたしました。また、夏季の天候不順や冬季の気温低下が遅れた影響により、冷暖房関連商品が不振となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,020億76百万円（前年比90.0%）となりました。利益面では、引き続きDCM共通商品への入替効果及びDIY・園芸用品の売上高構成比の増加により、荒利益率が改善した他、店舗オペレーション改善による人件費を中心とした経費コントロールを継続し、前年を下回る経費高に抑えた結果、営業利益47億49百万円（前年比97.1%）、経常利益54億93百万円（前年比98.0%）、当期純利益37億73百万円（前年比124.0%）となりました。

主要商品別概況（2021年3月1日～2022年2月28日）

園芸部門

前年の巣ごもり需要の反動はあるものの、コロナ禍によるガーデニング需要は継続しており、花苗、植木等の園芸植物や園芸用土・肥料、薬品等のガーデニング用品が好調に推移いたしました。また、1月・2月の降雪の影響により雪かきスコップや除雪機等の除雪用品も好調に推移いたしました。その結果、売上高は190億71百万円（前年比95.6%）となりました。

ホームインプルーブメント部門

DIY需要は引き続き継続しており前々年を上回る結果となりましたが、前年の感染防止対策として需要が急増したアクリル板等を中心に反動を大きく受ける結果となりました。その結果、売上高は173億71百万円（前年比90.4%）となりました。

ホームレジャー・ペット部門

キャンプ等のレジャー需要が高まり、バーベキュー用品やキャンピング用品が好調に推移いたしました。一方、前年の巣ごもり需要で好調であったトレーニング用品、スポーツ用品等が反動を大きく受ける結果となりました。その結果、売上高は149億9百万円（前年比92.3%）となりました。

ハウスキーピング部門

生活必需品となったマスクは、新たな機能やデザインを追加した商品を訴求したことにより、前年を上回る実績となりました。一方、ハンドソープや消毒液、ビニール手袋等の感染対策用品が前年の反動を大きく受ける結果となりました。その結果、売上高は298億16百万円（前年比87.1%）となりました。

ホームファニッシング部門

テレワークの定着等の影響により、オフィスチェア、デスク等のテレワーク用家具は引き続き好調に推移いたしました。一方、カーテンやテーブルクロス、クッション、収納用品等が前年の反動を大きく受けた他、冬物のラグや寝具等が冬季の気温低下が遅れた影響で不振となりました。その結果、売上高は64億7百万円（前年比84.1%）となりました。

ホームエレクトロニクス部門

販売体制の強化を図った洗面化粧台等の住宅設備、リフォームが好調に推移いたしました。一方、夏季の天候不良や冬季の気温低下が遅れた影響が大きく、扇風機やエアコン、石油ストーブ、こたつ等の冷暖房家電が低調に推移いたしました。その結果、売上高は124億71百万円（前年比85.8%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、新型コロナウイルス感染症の3回目のワクチン接種が開始されるなど回復への期待感がある一方で、収束時期は未だ不透明な状況となっております。小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争も一層激化する中で、原油価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安による物流や原材料費に与える影響等も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況の中、これまで推し進めてきたDCM共通商品への入替やDCM棚割導入改装、物流連携等による荒利益率改善効果が表れている他、課題として取り組んでいる経費構造の抜本的な見直しとして、店舗オペレーションの効率化を図り、人的資源の有効活用をさらに推進してまいります。

なお、本日公表の「代表取締役の異動（社長交代）に関するお知らせ」及び「組織変更及び役員の異動等に関するお知らせ」のとおり、新体制のもと2024年2月期以降の新中期経営計画を策定してまいります。

次期事業年度の見通しは、売上高1,000億0百万円（前年比98.0%）、営業利益60億0百万円（前年比126.3%）、経常利益63億0百万円（前年比114.7%）、当期純利益39億0百万円（前年比103.3%）を予想しております。

③中期経営計画の進捗状況

当社は、2018年8月7日に公表した2022年度売上高1,170億円、営業利益率5.0%を目標とする中期経営計画に沿って、一時的に改装コストや商品入替による負担が発生することとはなるものの、早期のシナジー享受の為、DCM棚割導入改装に注力してまいりました。その結果、2021年度末までに計102店舗の全面改装が終了し、改装作業は概ね目途がついた状況となりました。

本日公表の「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」のとおり、目標最終年度となる2022年度の数値目標を売上高1,000億円、営業利益率6.0%へと変更いたします。営業利益率につきましては、荒利益率の改善と経費構造の抜本的な見直しをさらに推進する計画としたため、当初計画を上回る見込みです。一方、売上高につきましては、不採算店舗の閉店を計画以上に進めたことや、既存店の利益構造改革に注力し新規出店のスピードを抑えたことから、当初計画よりも減収となります。

なお、営業利益高としては当初計画を上回る水準とし、達成に向けて邁進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は768億75百万円となり、前事業年度末に比較し42億13百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金47億7百万円、時価評価差額などによる投資有価証券34億94百万円の減少と一方、土地31億89百万円、商品8億49百万円の増加などによるものです。

(負債)

負債合計は342億31百万円となり、前事業年度末に比較し4億10百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等13億2百万円、未払消費税等11億6百万円、買掛金7億57百万円、未払金7億11百万円、リース債務4億10百万円の減少、長期借入金の返済25億45百万円と一方、長期借入金の調達70億0百万円などによるものです。

(純資産)

純資産合計は426億43百万円となり、前事業年度末に比較し38億2百万円減少いたしました。主な要因は自己株式の取得46億67百万円、その他有価証券評価差額金20億94百万円の減少、剰余金の配当8億14百万円、当期純利益37億73百万円の計上などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ47億7百万円減少し、17億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益50億24百万円に減価償却費16億58百万円、店舗閉鎖損失2億62百万円を加算し、法人税等の支払額23億31百万円、未払消費税等の減少額11億6百万円、たな卸資産の増加額8億17百万円、仕入債務の減少額7億57百万円、その他に含まれる未払金の減少額7億11百万円を減算するなどして全体では11億66百万円の収入（前事業年度は91億40百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出42億55百万円、ソフトウェアの取得による支出8億50百万円、敷金及び保証金の回収による収入4億88百万円、投資有価証券の売却による収入3億38百万円、有形固定資産の売却による収入3億10百万円などにより、全体では39億83百万円の支出（前事業年度は5億79百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出46億67百万円、長期借入金の返済による支出25億45百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億63百万円、配当金の支払額8億13百万円、長期借入れによる収入70億0百万円などにより、全体では18億89百万円の支出（前事業年度は69億19百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	50.4	51.6	52.5	57.3	55.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.3	41.6	39.6	58.7	69.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.4	19.0	4.9	1.2	12.9
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	23.5	6.0	23.0	80.5	17.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向、財務状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、安定的かつ継続して実施すること、並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、この方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資やシステム投資に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、当社は令和4年5月に創業70周年を迎えるにあたり、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、次期の配当につきましては、普通配当6円25銭に記念配当1円を加え、中間、期末ともに1株当たりの配当を7円25銭とし、年間配当14円50銭とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は、現在のところ国内に限定されており、また、海外投資家の割合も大きくないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、今後の海外投資家の持株比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,464	1,757
売掛金	1,028	866
商品	24,376	25,226
前払費用	1,003	957
未収入金	941	855
その他	662	613
流動資産合計	34,477	30,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,607	24,683
減価償却累計額	△16,498	△16,721
建物(純額)	8,108	7,962
構築物	8,248	8,197
減価償却累計額	△7,497	△7,491
構築物(純額)	750	706
機械及び装置	588	587
減価償却累計額	△444	△481
機械及び装置(純額)	143	105
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,065	2,025
減価償却累計額	△1,921	△1,879
工具、器具及び備品(純額)	144	146
土地	10,205	13,394
リース資産	3,468	3,347
減価償却累計額	△1,692	△1,854
リース資産(純額)	1,775	1,492
建設仮勘定	6	69
有形固定資産合計	21,134	23,877
無形固定資産		
借地権	460	460
商標権	2	2
ソフトウェア	677	1,312
リース資産	40	20
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	1,195	1,809

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,764	12,269
関係会社株式	98	98
長期貸付金	24	17
破産更生債権等	234	208
長期前払費用	100	86
長期前払賃借料	196	132
繰延税金資産	238	1,058
差入保証金	7,857	7,162
その他	104	196
貸倒引当金	△252	△231
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,281	20,911
固定資産合計	46,610	46,598
資産合計	81,088	76,875

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,854	9,097
1年内返済予定の長期借入金	2,545	2,345
リース債務	789	784
未払金	1,485	773
未払賞与	1,638	1,578
未払費用	948	813
未払法人税等	1,677	374
未払消費税等	1,304	198
前受金	84	91
預り金	142	65
店舗閉鎖損失引当金	371	2
災害損失引当金	55	—
資産除去債務	93	17
流動負債合計	20,991	16,142
固定負債		
長期借入金	6,237	10,892
リース債務	1,466	1,061
退職給付引当金	4,829	4,998
資産除去債務	679	652
その他	437	484
固定負債合計	13,651	18,089
負債合計	34,642	34,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金		
資本準備金	8,073	8,073
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	13,953	13,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	38
繰越利益剰余金	10,151	13,122
利益剰余金合計	10,201	13,161
自己株式	△2	△4,670
株主資本合計	40,658	38,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,787	3,693
評価・換算差額等合計	5,787	3,693
純資産合計	46,445	42,643
負債純資産合計	81,088	76,875

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	113,411	102,076
売上原価		
商品期首たな卸高	25,175	24,376
当期商品仕入高	73,051	66,271
合計	98,227	90,648
他勘定振替高	187	268
商品期末たな卸高	24,376	25,226
売上原価合計	73,662	65,153
売上総利益	39,748	36,922
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	991	905
役員報酬	141	140
給料及び手当	10,833	10,145
賞与	1,744	1,545
退職給付費用	284	332
福利厚生費	1,480	1,308
水道光熱費	922	937
不動産賃借料	10,788	10,442
機器賃借料	210	197
減価償却費	1,695	1,649
その他	5,765	4,567
販売費及び一般管理費合計	34,859	32,172
営業利益	4,889	4,749
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	200	207
受取賃貸料	939	963
受取手数料	168	132
その他	259	256
営業外収益合計	1,594	1,577
営業外費用		
支払利息	95	66
貸貸収入原価	752	733
その他	32	34
営業外費用合計	880	834
経常利益	5,602	5,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	19
投資有価証券売却益	—	40
その他	—	0
特別利益合計	0	59
特別損失		
固定資産除却損	148	44
投資有価証券評価損	53	116
店舗閉鎖損失	529	262
減損損失	412	84
その他	61	21
特別損失合計	1,205	529
税引前当期純利益	4,397	5,024
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,084
法人税等調整額	△427	166
法人税等合計	1,354	1,250
当期純利益	3,043	3,773

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	54	7,918	7,972
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						3,043	3,043
固定資産圧縮積立金の取崩					△3	3	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	2,233	2,229
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	50	10,151	10,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2	38,429	2,282	2,282	40,711
当期変動額					
剰余金の配当		△814			△814
当期純利益		3,043			3,043
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,505	3,505	3,505
当期変動額合計	△0	2,229	3,505	3,505	5,734
当期末残高	△2	40,658	5,787	5,787	46,445

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	50	10,151	10,201
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						3,773	3,773
固定資産圧縮積立金の取崩					△11	11	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△11	2,971	2,959
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	38	13,122	13,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2	40,658	5,787	5,787	46,445
当期変動額					
剰余金の配当		△814			△814
当期純利益		3,773			3,773
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△4,667	△4,667			△4,667
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,094	△2,094	△2,094
当期変動額合計	△4,667	△1,708	△2,094	△2,094	△3,802
当期末残高	△4,670	38,949	3,693	3,693	42,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,397	5,024
減価償却費	1,706	1,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	168
受取利息及び受取配当金	△226	△225
支払利息	95	66
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△19
減損損失	412	84
固定資産除却損	148	44
店舗閉鎖損失	529	262
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	807	△817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	△757
未払賞与の増減額 (△は減少)	1,050	△60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	822	△1,106
その他	81	△1,183
小計	9,861	3,355
利息及び配当金の受取額	201	208
利息の支払額	△113	△66
法人税等の支払額	△808	△2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,140	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△883	△4,255
有形固定資産の売却による収入	2	310
ソフトウェアの取得による支出	△379	△850
資産除去債務の履行による支出	△116	△21
投資有価証券の売却による収入	—	338
貸付金の回収による収入	7	6
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△3
敷金及び保証金の回収による収入	875	488
その他	56	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△3,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△8,292	△2,545
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△816	△863
配当金の支払額	△810	△813
自己株式の取得による支出	△0	△4,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,919	△1,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,641	△4,707
現金及び現金同等物の期首残高	4,823	6,464
現金及び現金同等物の期末残高	6,464	1,757

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる災害関連損失額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引

② ヘッジ対象

借入利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、売上高及び売上原価の減少を見込んでおりますが、翌事業年度の期首の利益剰余金に加減される予定の累積的影響額の影響は軽微である見込みです。

2. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めております（IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820）。これらの国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるために、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされております。

ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた115百万円は、「投資有価証券評価損」53百万円、「その他」61百万円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益（△は益）」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた135百万円は、「投資有価証券評価損益（△は益）」53百万円、「その他」81百万円として組替えております。

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ソフトウェアの取得による支出」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△323百万円は、「ソフトウェアの取得による支出」△379百万円、「その他」56百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失412百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失84百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	DCMホール ディングス㈱	東京都 品川区	19,973	ホームセ ンター業	直接 19.31 間接 0.79	資本業務提携 役員、従業員 の相互派遣	商品の仕入	67,562	買掛金	9,508

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価格を参考に決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	DCM㈱	東京都 品川区	100	ホームセ ンター業	直接 0.86	商品の仕入等	商品の仕入	60,945	買掛金	8,701

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産	713.06円	714.57円
1株当たり当期純利益	46.73円	58.60円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益（百万円）	3,043	3,773
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,043	3,773
普通株式の期中平均株式数（株）	65,136,534	64,402,939

(重要な後発事象)

(福島県沖を震源とする地震の影響について)

2022年3月16日に発生しました「福島県沖を震源とする地震」により、当社の一部の店舗において固定資産や棚卸資産の毀損又は滅失等の被害が発生しております。当社が現時点で入手可能な情報に基づき調査を行った結果、損失額は60百万円程度になるものと見込まれます。

なお、本件にかかる損失見込額は2023年2月期の業績予想に反映しております。

4. その他

(1) 商品部門別売上高及び構成比率

商品部門	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
園芸	19,071	18.7	95.6
ホームインプルーブメント	17,371	17.0	90.4
ホームレジャー・ペット	14,909	14.6	92.3
ハウスキーピング	29,816	29.2	87.1
ホームファニシング	6,407	6.3	84.1
ホームエレクトロニクス	12,471	12.2	85.8
その他	2,028	2.0	117.6
合計	102,076	100.0	90.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「代表取締役の異動（社長交代）に関するお知らせ」及び「組織変更及び役員の異動等に関するお知らせ」をご参照ください。